

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	4,545,887	4,670,244	実質収支比率	5.7	5.8		
市町村名	江北町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	4,306,699	4,493,417	経常収支比率	85.5	84.7	(92.3)	(91.7)
						首都	×	歳入歳出差引	239,188	176,827	(※1)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	70,908	-	標準財政規模	2,958,329	3,026,335		
人口	22年国調(人)	9,515	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	168,280	176,827	財政力指数	0.33	0.35	19.9	22.2	
	17年国調(人)	9,628			過疎	○	単年度収支	-8,547	30,550	公債費負担比率	19.9	22.2			
	増減率(%)	-1.2			山振	×	積立金	2,524	125,789	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	9,715	第1次	22年国調	593	17年国調	668	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	-	連続実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	9,661		12.8	14.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-106,023	156,339	実質公債費比率	16.1	16.9		
	24.03.31(人)	9,734	第2次	1.270	1,253	基準財政収入額	825,309	849,728	資金不足比率(※4)	-	-	-			
	うち日本人(人)	9,734		27.4	27.1	基準財政需要額	2,501,482	2,558,018	標準税収入額等	1,059,192	1,083,428	将来負担比率	-	-	
	増減率(%)	-0.2	第3次	2,765	2,705	経常経費充当一般財源等	2,566,659	2,618,467	歳入一般財源等	3,431,778	3,463,295	-	-		
	うち日本人(%)	-0.7		59.7	58.4	地方債現在高	4,614,492	4,901,851	うち公的資金	4,313,668	4,520,234	-	-		
	面積(km ²)	24.48		389		債務負担行為額(支出予定額)	174,260	228,338	収益事業収入	-	-	-	-		
人口密度(人/km ²)	3.076		職員数の状況		教育公務員	7	21,948	3,135	土地開発基金現在高	667,542	656,596	財政調整基金	790,159	787,635	
世帯数(世帯)	3.076		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	1,049,297	1,052,234	減債基金	1,049,297	1,052,234
特別職等	市区町村長	1	7,146	一般職員等	一般職員	71	211,509	2,979	2,979	その他特定目的基金	8,430,022	8,170,005	-	-	
	副市区町村長	1	5,859		うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	教育長	1	4,950		うち技能労務職員	1	2,750	2,750	2,750	2,750	-	-	-	-	
	議会議長	1	3,260		教育公務員	7	21,948	3,135	3,135	3,135	-	-	-	-	
	議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議会議員	8	2,540		合計	78	233,457	2,993	2,993	2,993	-	-	-	-	
						ラスバイレス指数(※6)	104.4	(96.5)	(96.5)	(96.5)	(96.5)	-	-	-	-
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	江北町国民健康保険事業特別会計	(5)	江北町上水道事業特別会計	(6)	江北町下水道事業特別会計	(7)	杵藤地区広域市町村圏組合 一般会計	(17)	江北町土地開発公社				
(2)	江北町無資力福祉ポンプ等維持管理事業特別会計	(4)	江北町後期高齢者医療特別会計					(8)	杵藤地区広域市町村圏組合 介護保険特別会計						
								(9)	佐賀西部広域水道企業団						
								(10)	杵島工業用水道企業団						
								(11)	杵東地区衛生処理場組合						
								(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合 一般会計						
								(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合 特別会計						
								(14)	佐賀県西部広域環境組合						
								(15)	佐賀県市町総合事務組合 一般会計						
								(16)	佐賀県市町総合事務組合 特別会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	939,481	20.7	939,481	33.8	普通税	939,481	100.0	-	
地方譲与税	40,961	0.9	40,961	1.5	法定普通税	939,481	100.0	-	
利子割交付金	1,733	0.0	1,733	0.1	市町村民税	396,362	42.2	-	
配当割交付金	1,287	0.0	1,287	0.0	個人均等割	13,278	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	351	0.0	351	0.0	所得割	328,317	34.9	-	
地方消費税交付金	83,304	1.8	83,304	3.0	法人均等割	25,080	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	16,279	0.4	16,279	0.6	法人税割	29,687	3.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	460,901	49.1	-	
自動車取得税交付金	8,781	0.2	8,781	0.3	うち純固定資産税	460,876	49.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,280	2.8	-	
地方特例交付金	4,892	0.1	4,892	0.2	市町村たばこ税	55,938	6.0	-	
地方交付税	1,880,295	41.4	1,678,454	60.3	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,678,454	36.9	1,678,454	60.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	201,841	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,977,364	65.5	2,775,523	99.8	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,257	0.0	2,257	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	75,508	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	52,203	1.1	2,431	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	27,171	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	309,438	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	288,622	6.3	-	-	合計	939,481	100.0	-	
財産収入	138,242	3.0	-	-					
寄附金	1,080	0.0	-	-					
繰入金	202,692	4.5	-	-					
繰越金	76,827	1.7	-	-					
諸収入	72,400	1.6	1,318	0.0					
地方債	322,083	7.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	220,683	4.9	-	-					
歳入合計	4,545,887	100.0	2,781,529	100.0					

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率(%)	現・計	98.9	95.8	98.8	95.7
	市町村民税	99.1	97.6	98.8	97.0
	純固定資産税	98.7	94.1	98.7	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	760,862	実質収支	2,429
下水道	365,285	再差引収支	-12,926
工業用水道	21,000	加入世帯数(世帯)	1,239
上水道	9,436	被保険者数(人)	2,349
交通	-	被保険者	100
国民健康保険	70,184	1人当り	144
その他	294,957	保険税(料)収入額	363
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	78,142	1.8	-	78,142	
総務費	664,914	15.4	-	548	
民生費	1,024,646	23.8	5,653	549,286	
衛生費	275,412	6.4	262	219,376	
労働費	14,463	0.3	-	-	
農林水産業費	466,093	10.8	106,943	192,907	
商工費	47,471	1.1	-	504	
土木費	556,046	12.9	191,054	376,306	
消防費	165,257	3.8	-	5,997	
教育費	323,122	7.5	36,480	305,671	
災害復旧費	4,987	0.1	-	4,060	
公債費	686,146	15.9	-	681,599	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,306,699	100.0	347,441	3,192,590	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	1,926,721	44.7	1,496,495	1,470,073	49.0	
人件費	721,042	16.7	665,330	638,908	21.3	
うち職員給	401,934	9.3	351,910	-	-	
扶助費	519,533	12.1	149,566	149,566	5.0	
公債費	686,146	15.9	681,599	681,599	22.7	
元利償還金	686,146	15.9	681,599	681,599	22.7	
内訳	うち元金	609,442	14.2	606,335	606,335	20.2
	うち利子	76,704	1.8	75,264	75,264	2.5
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,027,550	47.1	1,607,027	1,096,586	36.5	
物件費	480,965	11.2	321,515	226,308	7.5	
維持補修費	8,925	0.2	6,319	6,319	0.2	
補助費等	417,424	9.7	364,325	252,404	8.4	
うち一部事務組合負担金	248,034	5.8	243,990	184,890	6.2	
繰出金	730,426	17.0	683,065	611,555	20.4	
積立金	362,174	8.4	225,167	-	-	
投資・出資金・貸付金	27,636	0.6	6,636	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	352,428	8.2	89,068	-	-	
うち人件費	6,120	0.1	6,120	-	-	
普通建設事業費	347,441	8.1	85,008	-	-	
うち補助	157,242	3.7	12,437	-	-	
うち単独	187,099	4.3	69,471	-	-	
災害復旧事業費	4,987	0.1	4,060	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	4,306,699	100.0	3,192,590	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,715人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,661人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	24.48	km ²	将来負担比率	16.1%
総人口	4,545,887	千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
総額	4,306,899	千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
収入	168,280	千円		
支出	2,958,329	千円		
実収支	4,614,492	千円		
標準財政規模				
地方債現在高				

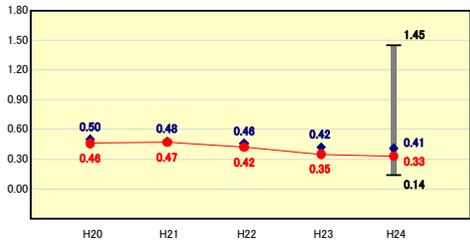
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 46/91 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

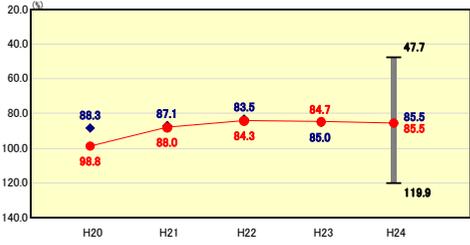


財政力指数の分析欄
財政力指数は、類似団体平均及び県平均と比較しても下回っている。平成19年度においては、法人税収が急激に増加したもののその後は、景気低迷などにより減少してきたことが、財政力指数の低下につながっている。今後の見込みとしても0.35前後で推移していく見込みであり、税収確保対策、経費の節減、効率化に努めることが必要である。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.5%]

類似団体内順位 41/91 全国平均 90.7 佐賀県平均 89.3

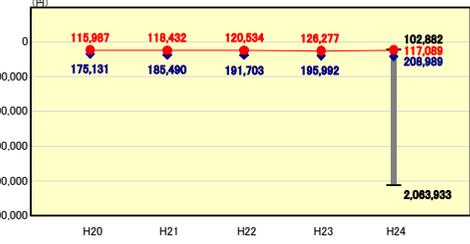


経常収支比率の分析欄
経常収支比率については、類似団体平均と同率、県平均よりも下回っている。平成20年度においては、法人税収及び普通交付税の減により98.8%と非常に高くなったが、行政改革プランによる退職者不補充などによる人件費の抑制、新規地方債発行抑制などにより一定の成果が見られてきている。今後とも町税等の一般財源の確保に努めながら、更なる経費の効率化、合理化を図っていくことが必要である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,089円]

類似団体内順位 3/91 全国平均 116,454 佐賀県平均 113,443



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均を大きく下回っている。これは、職員数の増加を抑制し、指定管理者制度の導入により施設管理費の節減に努めてきたことによる。また、経常的な経費についても更なる抑制を行いながら、住民サービスを低下させないよう努めていくことが必要である。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/91 全国平均 60.0 佐賀県平均 35.6

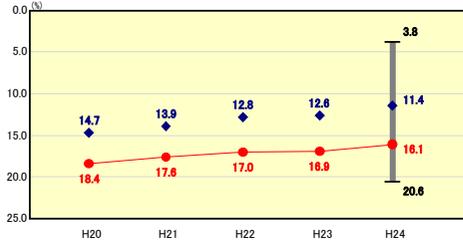


将来負担比率の分析欄
将来負担比率については、将来の負担額に対し、充当可能な財源等額が大きく上回っているため算定されなかった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.1%]

類似団体内順位 84/91 全国平均 9.2 佐賀県平均 11.7

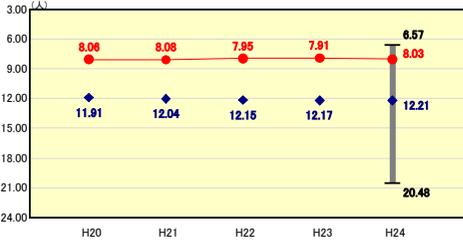


実質公債費比率の分析欄
実質公債費比率については、類似団体平均を約5ポイント上回っている。この要因については、過去の大規模事業に係る起債償還が多額となっていることである。この償還については、平成27年度で償還終了予定であり、今後の比率は、改善していく見込みである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.03人]

類似団体内順位 4/91 全国平均 7.00 佐賀県平均 7.40

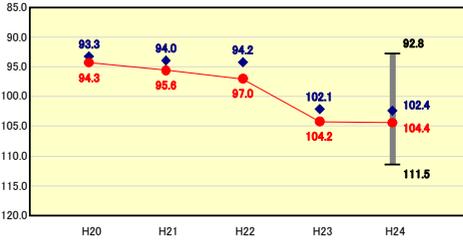


人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体平均と比較して約4ポイント下回っている。定員管理適正化計画による退職者不補充などの抑制策を行ってきたことが要因と考えられる。今後とも職員数の抑制を行いながら、住民サービスを低下させないように努めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [104.4]

類似団体内順位 67/91 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
類似団体平均より2ポイント上回っており、昨年度と比較しても0.2ポイント上昇した。この要因については、各階層区分及び職種の変動による増が3.0ポイント。その反面、減給保障の全廃及び新採と退職者による変動で△2.8ポイントとなっている。今後とも指数の動向等を注視していかなければならない。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

佐賀県江北町

経常収支比率の分析

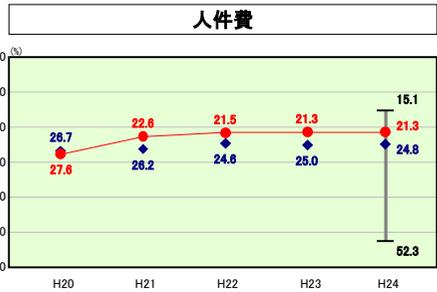
人口	9,715	人(H25.3.31現在)	実収支	赤字比率	-	%
うち日本人	9,661	人(H25.3.31現在)	結算赤字比率	-	%	
面積	24.48	km ²	実収支未償還比率	16.1	%	
歳入総額	4,545,887	千円	市町村類型	H20 II-2		
歳出総額	4,306,699	千円	(年度毎)	H23 II-2		
実収支	168,280	千円		H21 II-2		
標準財政規模	2,958,329	千円		H22 II-2		
地方債現在高	4,614,492	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



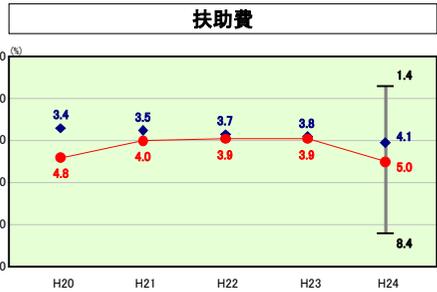
物件費の分析欄
 類似団体と比較し、約5ポイント程下回っている要因としては、経常的な経費の抑制はもとより、人件費の抑制を含め指定管理者制度を導入し、継続して施設管理費の抑制ができていたことが考えられる。



人件費の分析欄
 人件費については、定員管理適正化計画のもと退職者不補充などの抑制策及び議員共済会負担金の大幅な減などにより、対前年度から減少し、類似団体平均及び県平均を下回った要因である。



補助費等の分析欄
 類似団体と比較し、約6ポイント、県平均と比較し約2ポイント下回っている。この要因としては、行財政改革プランによる単独補助金の抑制が大きな要因と考えられる。また、今後は一部事務組合の施設建設費用負担あるいは、筑後川下流白石平野事業の維持管理負担が増加していく見込みであり、今後の動向に注視しなければならない。



扶助費の分析欄
 扶助費については、年々増加傾向にある障害者自立支援関係の給付事業が対前年度比26.9%増、子ども医療費助成関係については、県の制度改正及び町単独事業の拡充により対前年度比12.0%の増となった。



その他の分析欄
 その他の経費については、類似団体と比較し、約8ポイントと大きく上回っている。この要因としては、下水道事業特別会計への繰出が12.1%、後期高齢者医療繰出が4.5%、介護保険繰出が3.5%とそれぞれが増加したことによる。後期高齢者医療制度及び介護保険制度の社会保障制度については、抑制が困難であるため、下水道施設の維持管理的経費の抑制を図っていく必要がある。



公債費の分析欄
 公債費については、平成19年度をピークに年々減少傾向であるものの、依然として類似団体平均を約5ポイント程上回っている。しかしながら、今後は大型事業の償還が平成27年度までとなっており、改善していく見込みである。今後とも地方債の発行抑制、一般財源等の確保に努め、比率の改善を行っていく。



公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常収支比率が類似団体と比較し、約5ポイント下回っている。経常収支比率が類似団体平均と比較し、同比率であることを考えると、本町において公債費の占める割合が非常に高いことがうかがえる。公債費については、平成28年度以降減少傾向に向かっている見込みがあるが、扶助費及び繰出金が増加傾向にあり今後とも注視していかなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

佐賀県江北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	721,042	74,219	108,420	▲ 31.5
賃金(物件費)	48,899	5,033	10,172	▲ 50.5
一部事務組合負担金(補助費等)	112,322	11,562	15,186	▲ 23.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,237	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,278	3,631	4,886	▲ 25.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,120	630	2,460	▲ 74.4
▲退職金	▲ 79,534	▲ 8,187	▲ 11,494	▲ 28.8
合計	844,127	86,889	130,866	▲ 33.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.03	12.21	▲ 4.18
ラスパイレズ指数	104.4	102.4	2.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

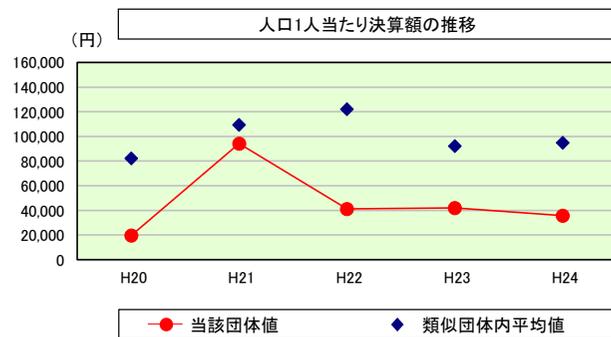


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	686,146	70,627	72,484	▲ 2.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	297,219	30,594	20,071	52.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,840	3,689	4,995	▲ 26.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	474	49	1,878	▲ 97.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 4,547	▲ 468	▲ 3,023	▲ 84.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 675,674	▲ 69,550	▲ 62,565	11.2
合計	339,458	34,942	33,850	3.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

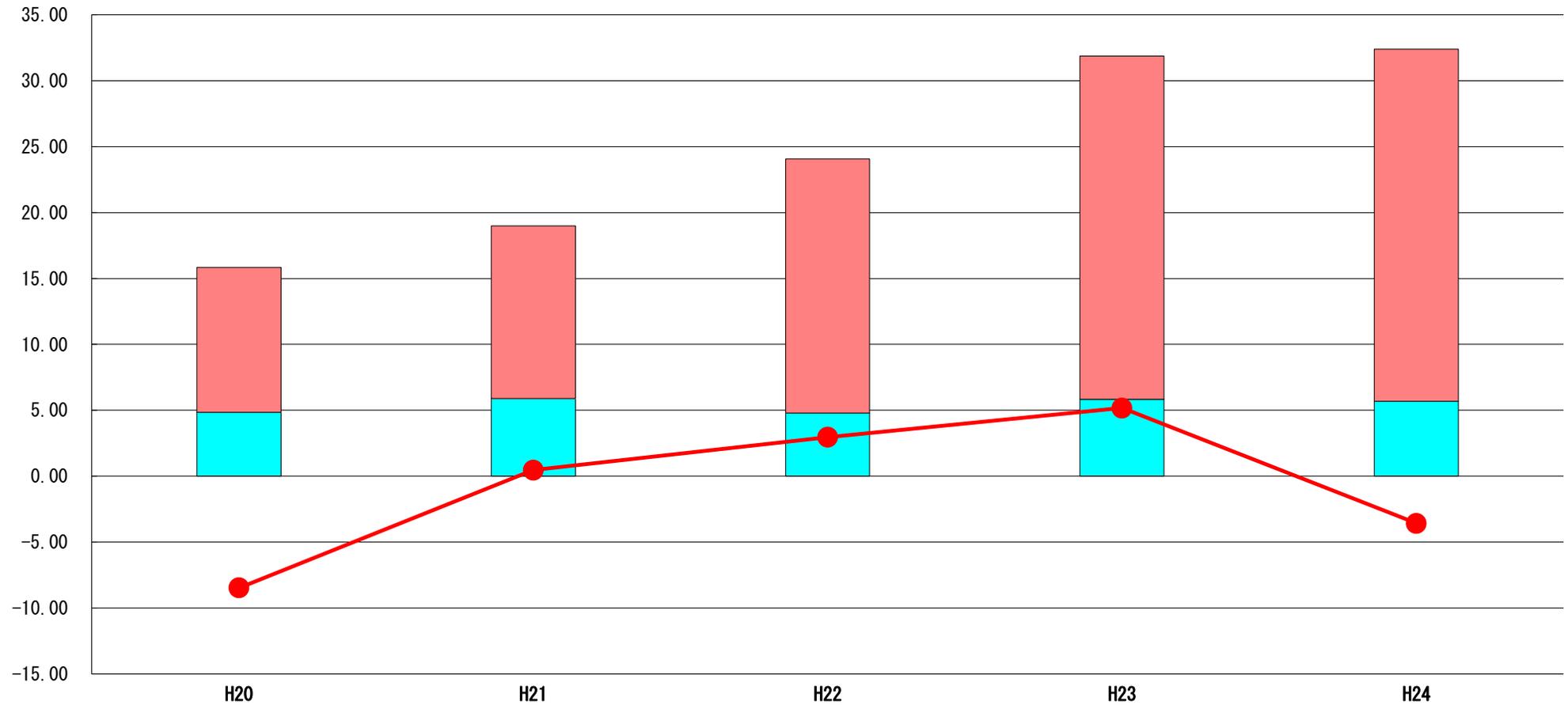
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	190,191	19,652	▲ 58.6	82,258	▲ 5.0	▲ 53.6
うち単独分	159,065	16,436	▲ 63.3	43,997	▲ 11.6	▲ 51.7
H21	909,380	94,207	379.4	109,234	32.8	346.6
うち単独分	495,260	51,306	212.2	63,976	45.4	166.8
H22	399,436	41,217	▲ 56.2	121,932	11.6	▲ 67.8
うち単独分	314,695	32,473	▲ 36.7	68,430	7.0	▲ 43.7
H23	409,067	42,025	2.0	92,021	▲ 24.5	26.5
うち単独分	245,782	25,250	▲ 22.2	52,579	▲ 23.2	1.0
H24	347,441	35,763	▲ 14.9	94,828	3.1	▲ 18.0
うち単独分	187,099	19,259	▲ 23.7	55,133	4.9	▲ 28.6
過去5年間平均	451,103	46,573	50.3	100,055	3.6	46.7
うち単独分	280,380	28,945	13.3	56,823	4.5	8.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		11.00	13.11	19.27	26.03	26.71
 実質収支額		4.85	5.89	4.80	5.84	5.69
 実質単年度収支		▲ 8.47	0.46	2.96	5.17	▲ 3.58

分析欄

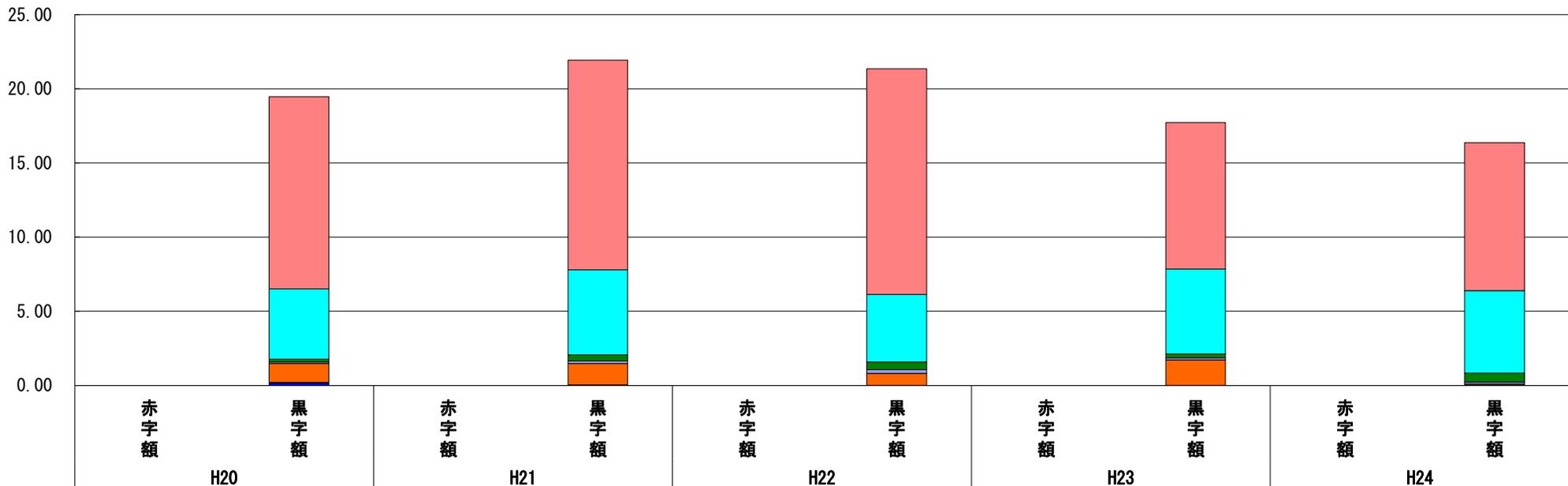
財政調整基金は、平成20年度の法人税の大幅減収と普通交付税の減少により、財源補てんを目的に多額の取り崩しを行った結果、残高が大きく落ち込んだ。
 しかしながら、平成22年度以降については、普通交付税の増あるいは一般財源の確保などにより基金残高を確保できた。
 実質収支比率については、おおむね3～5%を目途に財政運営を行っており、決算見込み額を的確に把握することが必要である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
江北町上水道事業特別会計		12.96	14.14	15.22	9.87	9.98
一般会計		4.74	5.74	4.56	5.71	5.55
江北町下水道事業特別会計		0.18	0.41	0.51	0.28	0.60
江北町無資力臨鉱ポンプ等維持管理事業特別会計		0.10	0.16	0.25	0.14	0.14
江北町国民健康保険事業特別会計		1.27	1.44	0.81	1.71	0.08
江北町後期高齢者医療特別会計		0.04	0.02	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.03	0.00	-	-

分析欄

本町における各会計については、全会計黒字決算となった。上水道事業特別会計においては、黒字額が縮小した要因として、水道料金の見直しを行ったためである。国民健康保険事業特別会計については、近年療養給付費が増加し、黒字額が大幅に減少してきた。今後は、保険料率の改定を行うこととしている。

今後も各会計とも健全な財政運営に努め、赤字額が生じないように努めていく。

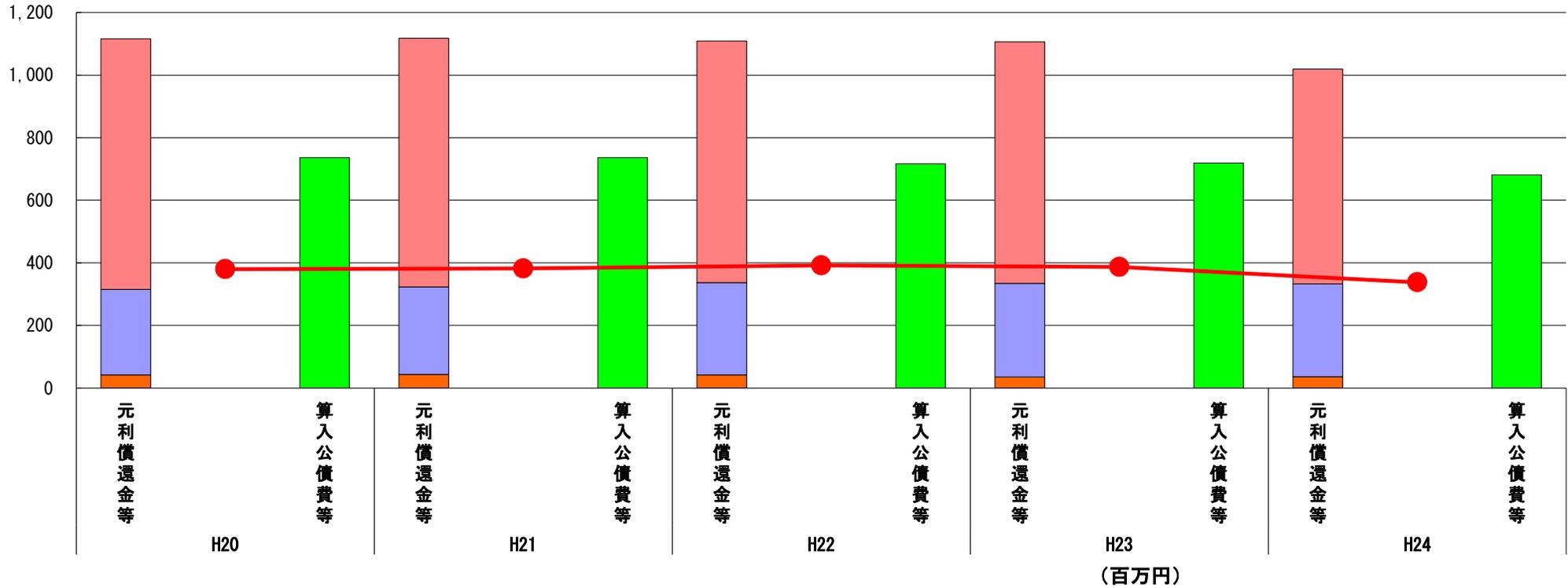
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県江北町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		801	795	772	772	686
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		273	280	295	299	297
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	43	42	35	36
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		736	736	717	719	681
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		380	382	392	387	338

分析欄

元利償還金については、平成19年度をピークに年々減少傾向となってきている。また、大型事業の起債償還が平成27年度に終了予定であるため、さらに減少する見込みである。

また、下水道事業に係る償還分については、事業完了が27年度予定であり、32年度以降が償還額のピークを迎える。事業完了とともに料金収入等の歳入確保対策等が求められる。

一部事務組合等の償還分の負担についても、ごみ処理センターの建設により今後、増加傾向となる見込みであり、将来負担額等を見据え、更なる健全財政を堅持していかなければならない。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

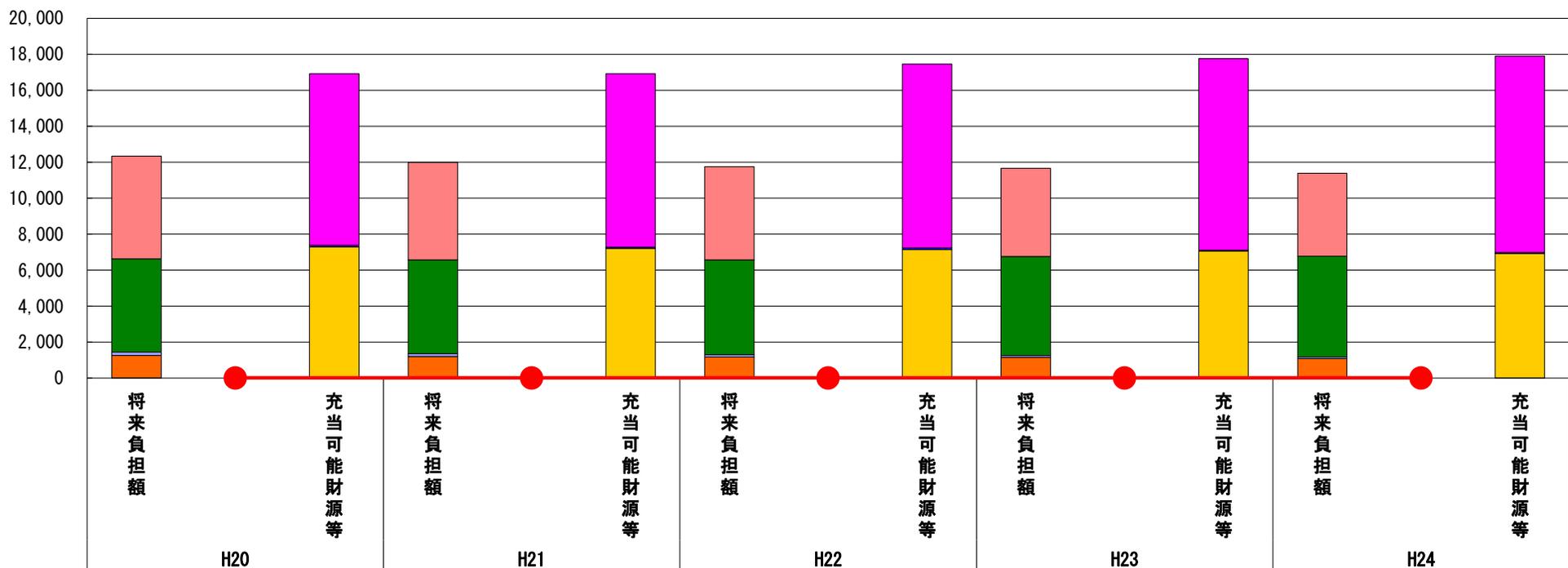
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,704	5,400	5,173	4,902	4,614
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,180	5,222	5,278	5,503	5,608
	組合等負担等見込額		194	160	127	98	87
	退職手当負担見込額		1,258	1,195	1,170	1,155	1,081
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,525	9,635	10,206	10,638	10,911
	充当可能特定歳入		89	79	101	70	63
	基準財政需要額算入見込額		7,305	7,209	7,145	7,045	6,918
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,583	▲ 4,947	▲ 5,704	▲ 6,096	▲ 6,502

分析欄

将来負担比率については、将来の負担額に対し充当可能財源等が大幅に上回っているため、今年度も算定されなかった。
 普通会計における地方債残高は、減少傾向となってきたものの、公営企業債等繰入見込額及び組合等負担見込額は、下水道事業及びごみ処理センター建設により、今後とも増加傾向となる。
 充当可能基金については、国債運用額を増加し、その運用益の確保に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。